

交易条件 3 年半ぶり米優位、ドル高の持続要因 米日比較、米国内での生産・輸出や採算性など支援

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

info@j-pulse.co.jp

2026/7/27 (月)

米日の交易条件は約 3 年半ぶりの米国優位となっており、為替ドル/円はドル高の持続要因となる。交易条件は販売・産出コストの輸出物価－調達・仕入コストの輸入物価の格差で、現地での生産・輸出環境や企業の採算性、価格転嫁力などで米国の相対優位が示唆されている。中東有事を受けた資源物資等の産出輸出国・米国の優位性と、輸入国・日本の劣勢などが反映されているが、過去ドル/円の月間ドル高値は 1 年後にかけて、前年と同水準や +10 円から +20 円のドル高が高確率で観測されてきた。

日本は米国産の輸入増で価格高め、米国は輸出増

「交易条件の悪化は、国内で生じた付加価値の海外への漏出をもたらす」、「交易条件の悪化は、実質純輸出を減少させる（輸入価格＞輸出価格による国内生産環境の悪化など）」、「交易条件の悪化は、資本に比した労働（消費者）への分配を低下させるとともに、消費者から購買力を奪う」――。

過去に財務省の財務総合政策研究所では「生産性・所得・付加価値に関する研究会」を開催したが、参加メンバーの経済学者からは、交易条件に関してこのような実証分析が示されている。

交易条件とは素原材料価格の上昇による支払い増加分を、どれだけ輸出価格に転嫁できたかを反映するものだ。貿易での稼ぎやすさや企業の収益率、採算性、価格転嫁力の強弱などが示され、輸出物価と輸入物価の格差などで算出される。

直近 6 月の輸出入物価指数（自国通貨ベース）による米日の交易条件比較では、約 3 年半ぶりの米国優位幅が示された。米日の経済比較面で、付加価値、国内での生産・輸出環境、企業の採算性と価格転嫁力などで、米国の相対優位が示唆されている。為替ドル/円では、改めてドル高の持続性が後押しされやすい。

しかも現在の日米間では貿易取引に関して、原油を中心に日本の米国からの輸入増、米国の日本への輸出増が急進展してきた。日本による中東からの原油・物資等の調達障害と、代替調達の拡大によるものだ。現状は原油価格が高止まりしているほか、米国産の原油は高めで輸送コストも従来比で上昇となっている。

結果、最新 6 月の日本の貿易統計では、米国産原油の輸入は数量、金額ともに単月の過去最高を記録した。ドル/円では日本の米国からの輸入増がドル高・円安の要因となるほか、米国産輸入品の価格上昇は日本の輸入物価上昇と交易条件の悪化要因となりやすい。反対に米国は輸出価格の上昇が、交易条

件の改善に寄与している。

米国の交易条件は自国通貨ドルが世界の基軸通貨であり、長期安定化しやすい優位性もある。それでも現在のような大幅なドル高・円安の場合、日本の輸出にプラスへと働く。その中で 6 月の「輸出物価指数－輸入物価指数」前年比格差による交易条件の米国－日本比較は、+12.1%の米国優位となった。2022 年 11 月の +16.2%以来、約 3 年半ぶりとなる米国の大幅上振れとなっている。

最近では 2022 年 6 月の +37.1%を米国優位のピークとして、米国の下振れ局面が見られてきた。その後は米国劣勢のマイナス局面入り（日本は上振れ優位）が続いたあと、2023 年 9 月の -20.1%で米国の下振れが底入れに移行。米国の復調とマイナス幅の縮小を経て、今年 4 月からは 2023 年 3 月以来の米国優位のプラス回復となっている。

トレンドを示す 12 カ月移動平均では、5 月が +0.2%、6 月が +1.5%となり、2023 年 8 月以来となる米国優位のプラス基調に回帰してきた。過去は交易条件の改善を起点とした米国経済の相対優位「波及拡大」などもあり、ドル/円では高確率でドル高トレンドが形成されている。

米国－日本「交易条件」格差の 12 カ月移動平均ベースで、米国優位のプラス開始月と、ドル/円の月間ドル高値・前年比変化幅の相関実績は以下の通りとなっている。現在は今年 5 月からプラス化転換となり、足元 7 月は「2 カ月後」段階にある（ドル/円はブルームバーグのレートを参考）。

■ 交易条件格差の 12 カ月移動平均が、2021 年 7 月から米国優位のプラス化基調に転換＝ドル/円の月間ドル高値は「12 カ月（1 年後）」の 2022 年 7 月に、前年比 +27.7 円のドル高が進展。「15 カ月後」には +37.3 円のドル高。以下同。

■ 2017 年 6 月から米国優位のプラス化基調＝月間ドル高値は「12 カ月後」に前年比 -2.0 円と、ややドル安ながら前年水準とほぼ同水準。「14 カ月後」には前年比 +1.1 円の前年比ドル高。

■ 2010 年 7 月から米国優位のプラス化基調＝月間ドル高値は「12 カ月後」に前年比 -7.7 円のドル安ながら、「20 カ月後」には前年比 +0.9 円の前年比ドル高（日本での震災などが円高・ドル安圧力に）。

■ 2000 年 3 月から米国優位のプラス化基調＝月間ドル高値は「12 カ月後」に前年比 +15.2 円のドル高が進展。「13 カ月後」には +18.6 円のドル高。

■ 1995 年 3 月から米国優位のプラス化基調＝月間ドル高値は「12 カ月後」に前年比 +10.3 円のドル高が進展。「15 カ月後」には +23.9 円のドル高。

現在の月間ドル高値は、今年6月が162.67円となっている。1年後の来年6月にかけては、同水準の162円前後のほか、控えめな前年比+3円で165円台、+5円で167円台、+10円で172円台、+15円で177円台といった可能性が無視できない。

最新6月の輸入物価指数は、米日ともに自国通貨ベースで大幅な上昇となった。中東混迷と資源・商品相場の上昇や、AI・データセンター関連投資の急増と半導体関連価格の上昇などのほか、日本では為替円安も影響している。

輸入物価指数の「日本－米国」指数格差は、6月に+45.8の日本上振れとなった。最近では昨年6月の+10.8を直近最低として日本の上振れが再燃となり、2022年10月以来、約3年半ぶりの日本の大幅プラス方向となっている。1990年以降では最高となるものだ（輸入物価指数は日本が2020年平均＝100、米国が2005年12月＝100）。

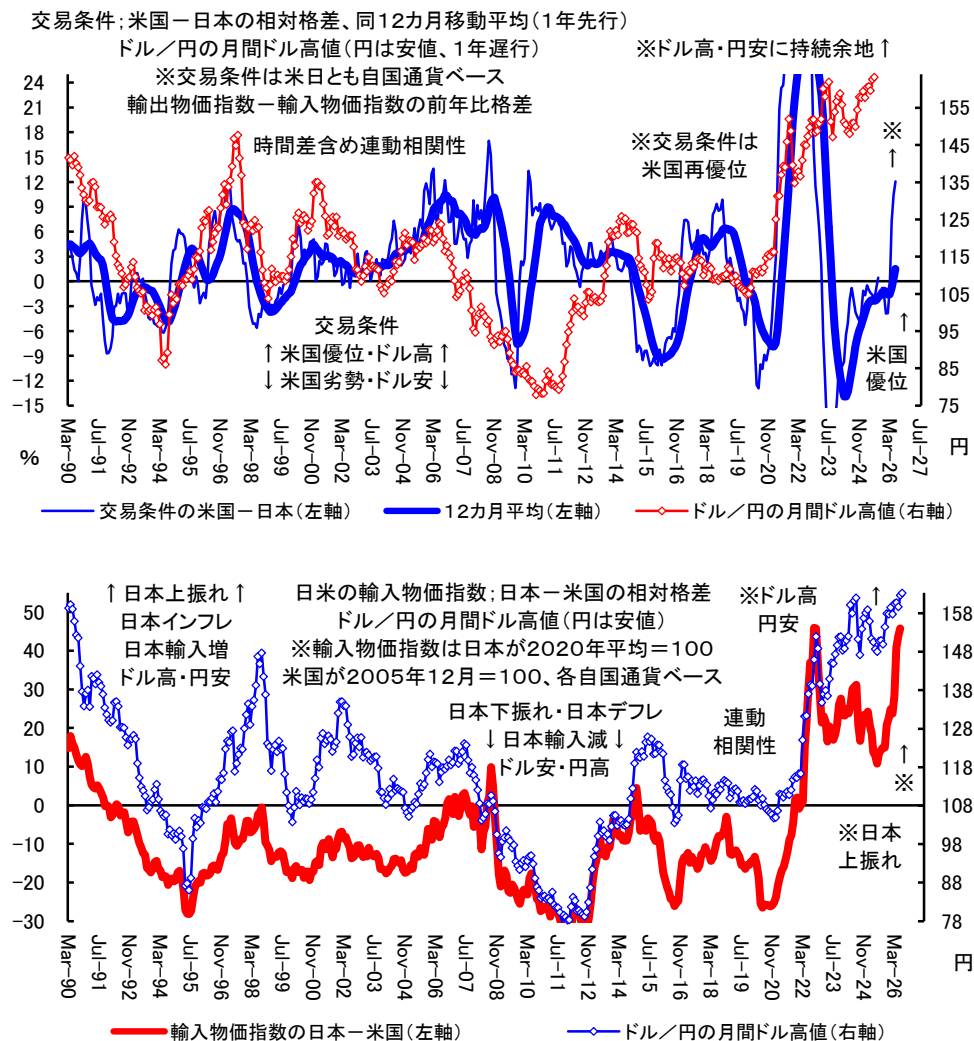
同基準による相対比較で日本が上振れとなる場合、為替ドル/円はドル高・円安が高確率で連動観測されてきた。まず先に円安が進行し、日本の輸入物価を

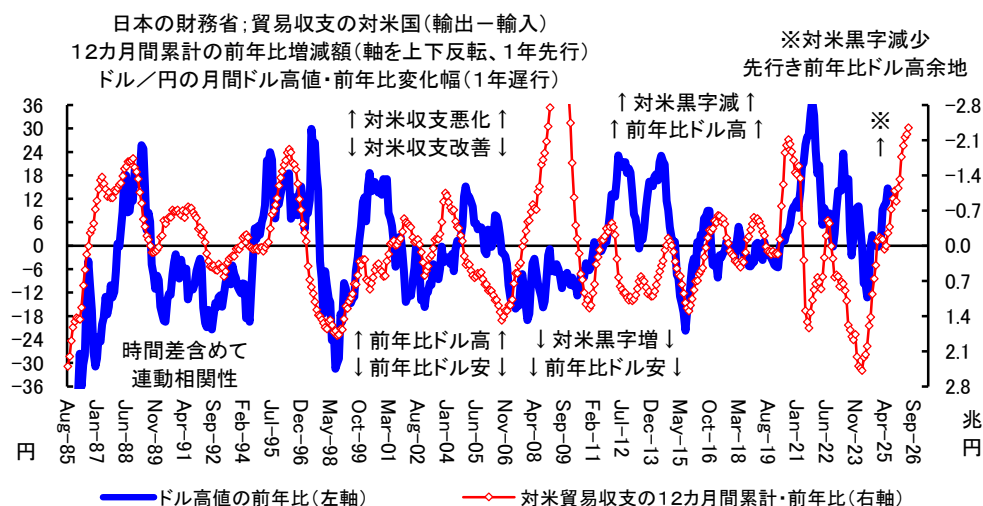
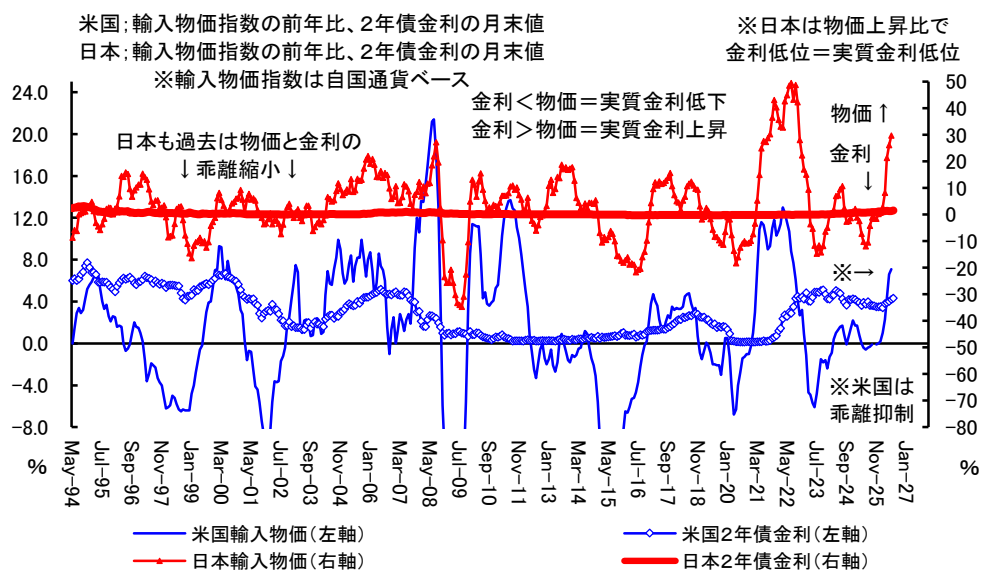
押し上げるケースもあるが、輸入物価での日本の上振れは、円の相対価値を低下させるほか、日本の輸入増加と貿易収支の悪化につながる、日本の恒常的な名目金利の米国比下振れもあり、日本の実質金利を低下させる（金利－物価で金利＜物価に）——といった要因により、ドル高・円安の助長要因となる。

日米の貿易関係では日本による米国産原油などの輸入急増により、日本の対米貿易黒字が減少となってきた。これまたドル/円では、「ドルが下がれば買い」のドル押し目買い要因となりやすい（円は戻り売り）。

日本の対米貿易収支（輸出－輸入）は12カ月間累計でネット黒字が続いているものの、前年比は直近6月時点で－2.35兆円の黒字減となってきた。リーマン・ショック後である2010年1月の－2.45兆円以来、約16年ぶりの大幅な黒字減となっている。

過去はこうした対米貿易黒字の大幅減のあと、ドル/円は1年後以降にかけてドル高トレンドや前年比ドル高の基調が追従観測されている。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。